

会社案内



昭和28年の様子



現在の会社外観

有限会社 下田鉄工所

〒382-0098 長野県須坂市墨坂南 1-15-7

TEL (026) 245-2600

FAX (026) 248-3917

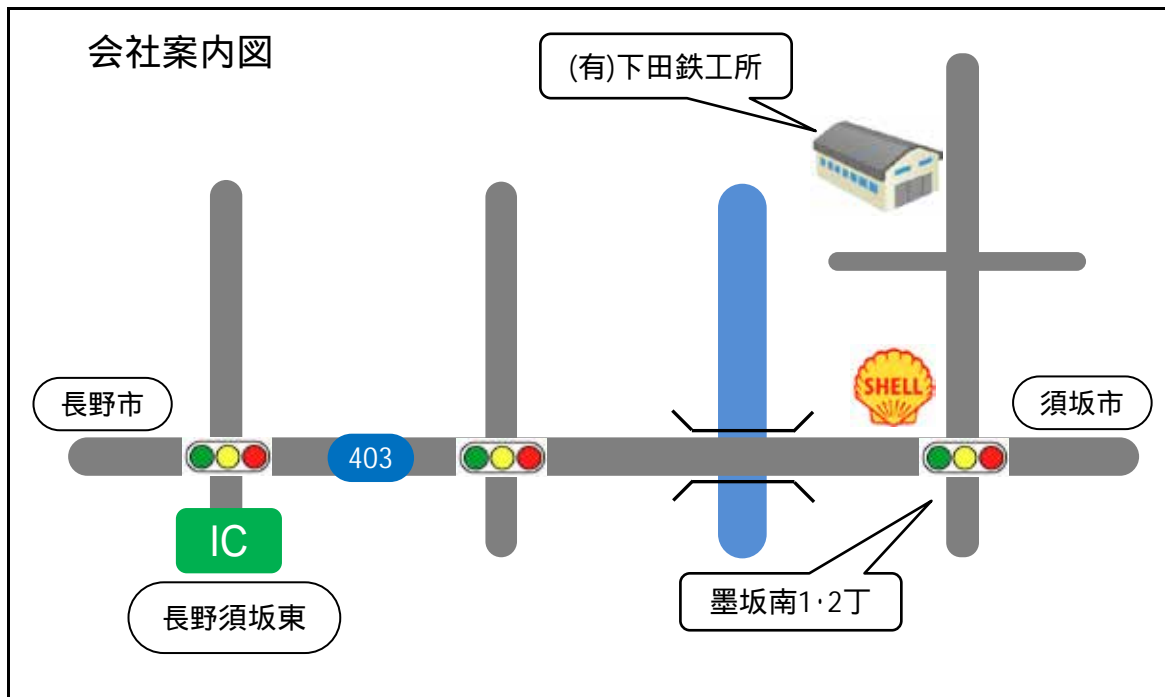
会社概要

会社名	有限会社 下田鉄工所
代表者	代表取締役社長 下田悟司
所在地	〒382-0098 長野県須坂市墨坂南1-15-7
電話	026-245-2600
FAX	026-248-3917
メールアドレス	shimoda.tk@stvnet.home.ne.jp
創業年	1925年 2月 (大正14年) 初代 下田森之助
設立年	1957年 2月 8日 (昭和32年) 二代目 下田久雄
	1989年10月20日 (平成元年) 三代目 下田哲郎
	2018年 4月 1日 (平成30年) 四代目 下田悟司
資本金	300万円
社員数	5名 (役員: 2名 工場: 2名 経理: 1名)
建設業許可番号	長野県知事許可 (般 - 23) 第 215号
認定番号	TFBR-110153

加盟団体	長野県鐵構事業協同組合
	一般社団法人 長野県溶接協会
	須坂商工会議所

保有資格	別紙に依る
------	-------

工場設備機器	別紙に依る
CADシステム	S/F REAL4



各種資格一覧

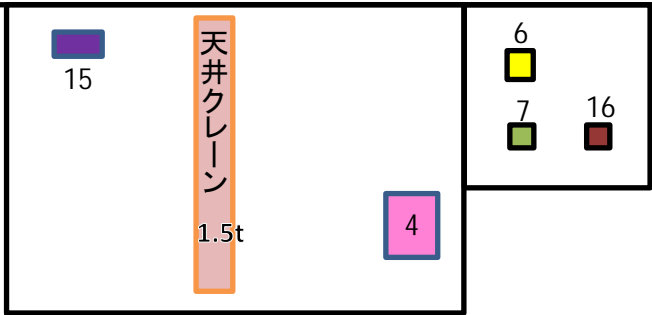
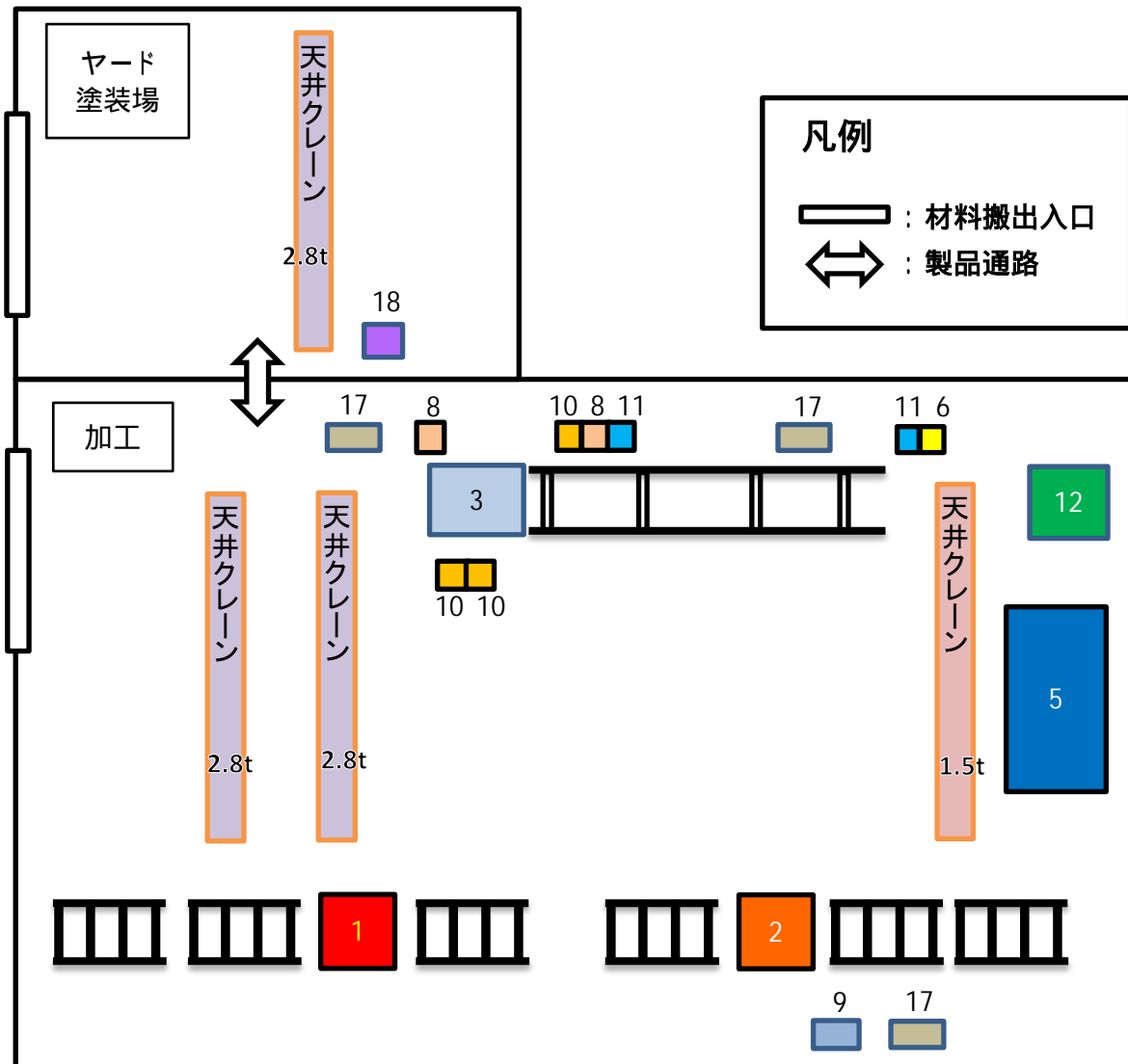
資格種類	氏名	生年月日	資格名称	登録番号
建築士	下田 哲郎	S23.2.4	2級建築士	長野 第8657
施工管理	下田 悟司	S54.4.4	2級建築施工管理技術者	B026330001
溶接管理	下田 哲郎	S23.2.4	WES 8103 2級溶接管理技術者	2R11028
	下田 修平	S55.7.4	WES 8103 2級溶接管理技術者	2060951
製作管理	下田 哲郎	S23.2.4	1級鉄骨製作管理技術者	03080
	下田 悟司	S54.4.4	2級鉄骨製作管理技術者	10422
検査	下田 悟司	S54.4.4	建築鉄骨製品検査技術者	PS-14391
	下田 修平	S55.7.4	建築鉄骨超音波検査技術者	US-06265
	下田 悟司	S54.4.4	超音波探傷検査技術者レベル1	N10032351
	下田 修平	S55.7.4	超音波探傷検査技術者レベル2	N10276009
溶接工	松橋 千春	S46.10.6	基本級 SA-3F	SA1604363
			専門級 SA-3H	
	下田 修平	S55.7.4	基本級 SA-3F	SA1609058
			専門級 SA-3H	
エンドタブ	下田 修平	S55.7.4	エンドタブ管理技能者	H6054
	松橋 千春	S46.10.6	エンドタブ溶接技能者	H6055

各種技能講習受講者	氏名	技能講習名称	登録番号
	下田哲郎	有機溶剤作業主任者	015754
		5t未満のクレーン運転業務	0250
		玉掛技能	284
		作業主任者技能	113
		ガス溶接技能	378
	松橋千春	5t未満のクレーン運転業務	0251
		玉掛技能	122103
		アーク溶接技能	0910031
		ガス溶接技能	36370
		作業主任者技能	13557
		研削といしの取替え、試運転等業務	n-2836
	下田悟司	ガス溶接技能	37608
		アーク溶接技能	916014
		建設業職長教育	683
		安全衛生責任者教育	415
		クレーン取扱い業務特別教育	6118
	下田修平	アーク溶接技能	991468
		ガス溶接技能	84167
		玉掛技能	00460021
		車両系(整地等)	00135021
		クレーン取扱い業務特別教育	6118
		高所作業車運転	11981
		砥石安全講習	180713005

設備機器一覧表

区分	項目	機械名又は器具名	製作又は 購入年月日	機械メーカー名	台数	型式
工作用設備機器	1	帯鋸盤	H 5	アマダ	1	H750
	2	ポータブル自動ガス切断機	S 62	田中製作所	2	KT-5型
	3	3方向多軸ボール盤	H 5	アマダ	1	3BH - 700
	4	ショットプラスト	H 8	新東工業	1	KAC-21
	5	高速カッター	S 61	村越製作所	1	
	6	ポンチングマシン	S 60	昭和精工	1	CL-65
	7	開先機	H 22	ハタリ	1	HMS700-NS
溶接用設備機器	1	手動アーク溶接機	S 55	ナショナル	3	300A
	2	サーモスタット付乾燥機	S 59	マツモト機械	1	100k g
	3	アークエアガウジングDC	S 50	ナショナル	1	YD-600
	4	回転機	S 58	日本ホイスト	1	3T用
	5	半自動溶接機	S 55 ~ H 28	パナソニック	5	250A - 500A
	6	溶接ロボットシステム	H 30	KOBELCO	1	ARCMAN-MP-CB
揚重設備機器	1	天井走行クレーン	S 55	日本ホイスト	2	1.5t × 2台
	2	"	H 18	日本ホイスト	1	2.8t
	3	"	H 24	日本ホイスト	1	2.8t
	4	"	H 26	日本ホイスト	1	2.8t
試験検査設備機器	1	超音波探傷機器	H 21	クラウトクレイマー	1	USM35X
	2	温度チョーク	H 14	日本油脂	2	250 350
	3	温湿度計	S 60	日本計量器工業	1	
	4	溶接ゲージ	S 60		2	
	5	スキ間ゲージ	S 63	ガントー機材	1	
	6	電流・電圧計	S 58	ナショナル	1	クランプ式
	7	鋼製巻尺	-	タジマ	6	
	8	トルクレンチ	S 60	東日本製作所	1	
	9	表面温度計	H 14	横河	1	TM20
	10	アンダーカットゲージ				

工場配置図

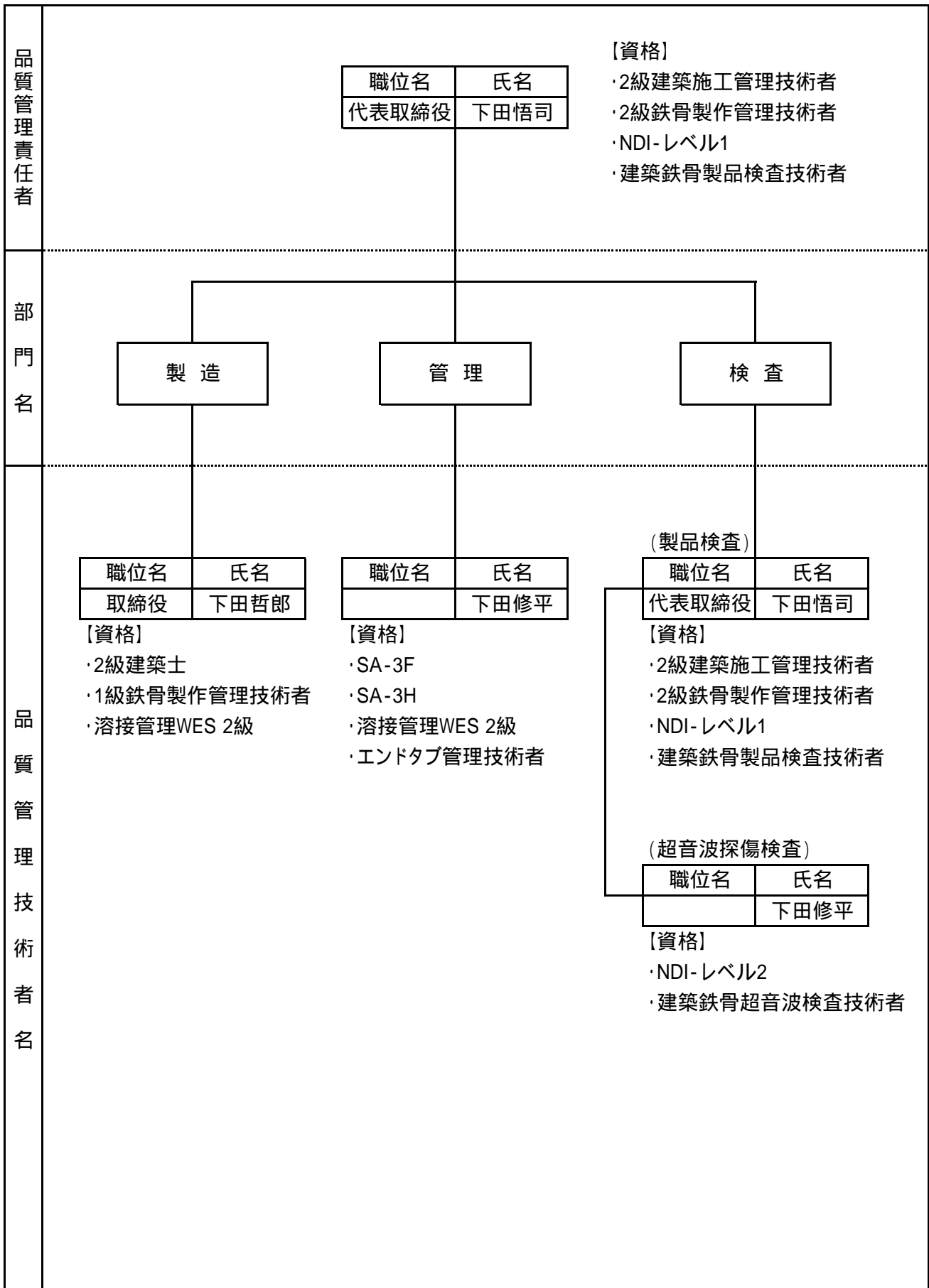


有限会社 下田鉄工所

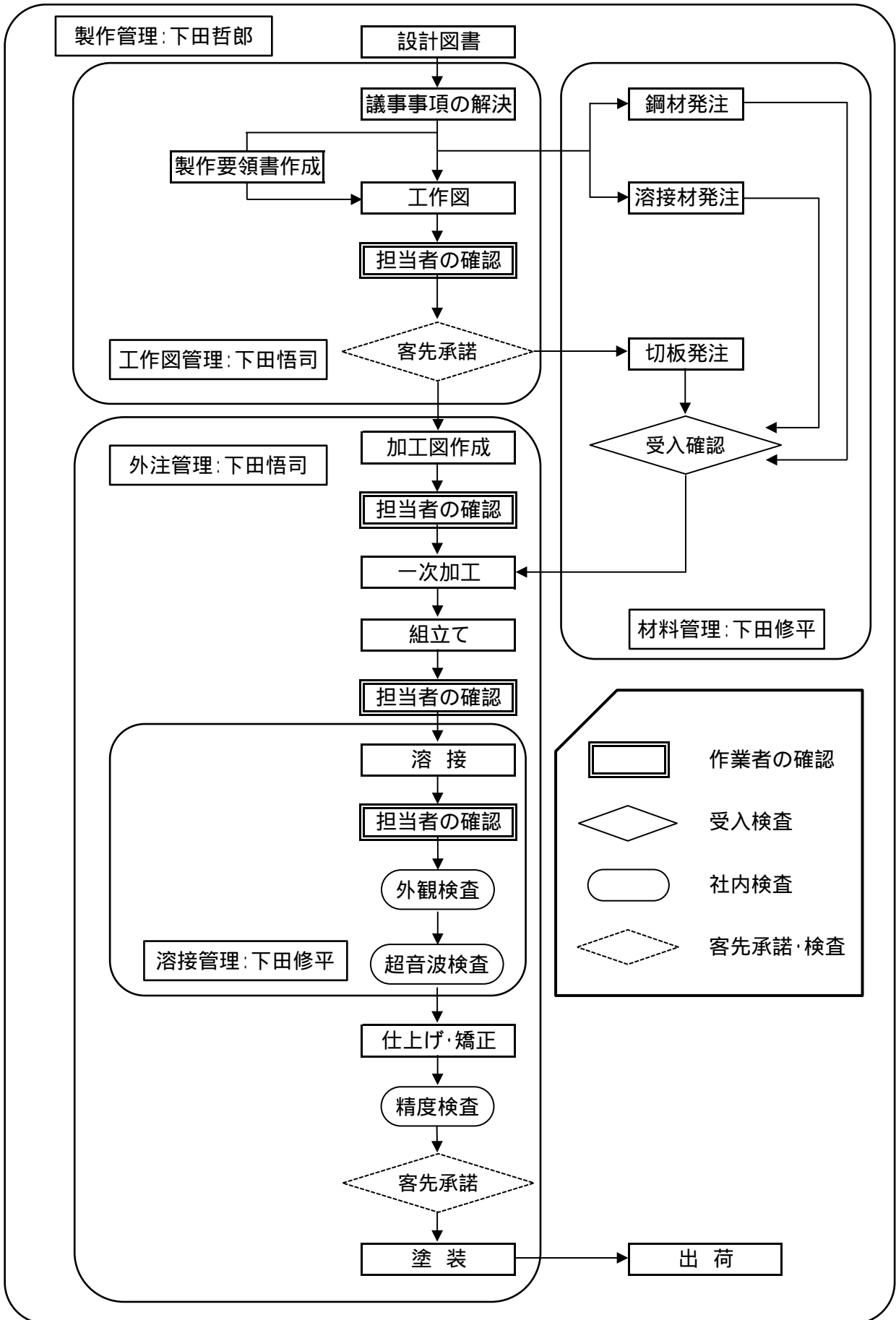
1FL: 休憩所
2FL: 事務所

1	帯鋸盤 アマダ H750	1台
2	3方向多軸ボール盤 3BH-700	1台
3	ショットブラスト KAC-21	1台
4	ボンチングマシン	1台
5	溶接ロボットシステム	1台
6	手動アーク溶接機	2台
7	サーモスタット付乾燥機	1台
8	アークエアガウジング	2台
9	スタッド溶接機	1台
10	半自動溶接機(デジタル)	3台
11	半自動溶接機(アナログ)	2台
12	開先機 HMS700-NS	1台
13	天井走行クレーン 2.8t	3台
14	天井走行クレーン 1.5t	2台
15	ネジ切り機	1台
16	ドリル研磨機	1台
17	エアコンプレッサー	2台
18	塗装機	1台

品質管理組織図



製造工程図



業務実績

(2016～直近)

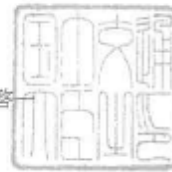
年	物件名	構造	重量(t)	元請け
2016	アメリカンドラッグ小布施店 新築工事	/H	60	
"	(仮称)長野市第4学校給食センター建設 建築主体工事	H(梁)	200	
"	アイテクノ矢嶋 塗装工場 増築工事	/H	16	
"	LGF(株) 工場 新築工事	/H	10	
"	小布施・MSK作業所・倉庫 新築工事	/H	10	
"	A愛ホーム古安曾 新築工事	/H	51	
"	ベガス長野店 新装工事(看板棟)	/H	32	
"	(株)オート本社 新築工事	/H	48	
2017	(株)山崎工業所事務所工場 新築工事	H/H	36	
"	スターボックスジャパン(株)桶川店 新築工事	/H	27	
"	田中機械工場 新築工事	/H	22	
"	(株)ミスズライフ飯綱工場生育室棟 新築工事	/H	135	
"	古里小学校渡り廊下外改築建築主体工事	/H	15	
"	平成29年度 緊急防災・減災事業 防災資機材備蓄施設整備工事	/H	5	
"	アスク工業株式会社 柳原工場 新築工事	/H	26	
"	坂本様農作業所兼倉庫 新築工事	/H	45	
"	警視庁災害警備教養訓練施設整備工事(高所ユニット)	/H	8	
"	" (重量物排除訓練ユニット)	/H	10	
"	警視庁災害警備教養訓練施設新築工事(資機材庫棟)	/H	10	
2018	ナルス高田西店北街区新築工事(B棟:カラーファクトリー)	H/H	20	
"	ナルス高田西店北街区 新築工事(C棟:眼鏡市場)	/H	20	
"	信陽機材リース販売(株)社屋増築工事	/H	50	
"	米子川第一発電所新設工事	/H	6	
"	株式会社 長印須坂第二プロセスセンター新築工事	/H	62	
"	連合青果・長印長野太陽光発電所キュービクル架台設置工	/H	10	
"	若麻績様邸 新築工事	/H	25	
"	たつみ認定こども園建設工事 建築主体工事	/H	153	

認定書

国住指第 3076-1 号
平成 28 年 1 月 19 日

有限会社下田鉄工所
代表取締役 下田 哲郎 様

国土交通大臣 石井 啓



下記の構造方法等については、建築基準法第 68 条の 25 第 1 項（同法第 88 条第 1 項において準用する場合を含む。）の規定に基づき、同法施行規則第 1 条の 3 第 1 項第一号イ及び同号ロ(1)の規定に適合するものであることを認める。

記

1. 認定番号

TFBR-151844

2. 認定をした構造方法等の名称

鉄骨製作工場において溶接された鉄骨の溶接部

3. 認定をした構造方法等の内容

下記及び別添の「1. 品質管理体制」による。

(1) 鉄骨製作工場の名称及び所在地

- ①名称 有限会社下田鉄工所
- ②所在地 長野県須坂市墨坂南 1-15-7

(2) 適用範囲

- ①鉄骨溶接構造の 5 階以下の建築物（延べ床面積 3,000 m²以内、高さ 20m 以下）とする。
- ②400N 及び 490N 級炭素鋼で板厚 25 mm 以下の鋼材とする。ただし、通しダイアフラム（開先なし）の板厚は 400N 及び 490N 級炭素鋼で 32 mm 以下とし、ベースプレートの板厚及び G コラムパネル厚肉部の板厚は別添の「2. ベースプレートの板厚及び G コラムパネル厚肉部の板厚」による。
- ③作業条件は下向及び横向姿勢とし、溶接技能者の資格は、SA-3F 及び SA-3H 又は A-3F 及び A-3H とする。なお、横向姿勢による完全溶込み溶接部の超音波探傷検査は全数とする。
- ④鋼種と溶接材料の組み合わせによる入熱及びパス間温度の管理値は、別添の「3. 入熱・パス間温度」による。

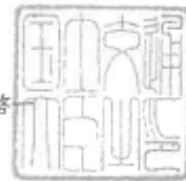
(注意) この認定書は、大切に保存しておいてください。

指 定 書

国住指第 3076-2 号
平成 28 年 1 月 19 日

有限会社下田鉄工所
代表取締役 下田 哲郎 様

国土交通大臣 石井 啓



建築基準法施行規則第 1 条の 3 第 1 項第一号イ及び同号ロ(1)の規定に基づき、確認申請書に添える図書から除く図書として、同項の表 1 の(は)項に掲げる構造詳細図及び同項の表 2 の(一)項に掲げる建築基準法施行令第三章第五節の規定が適用される建築物の構造詳細図(構造耐力上主要な部分である接合部並びに継手及び仕口の構造方法に限る。)のうち下記の建築物の部分に係る図書を指定する。

記

1. 認定番号

TFBR-151844

2. 認定をした構造方法等の名称

鉄骨製作工場において溶接された鉄骨の溶接部

3. 認定をした構造方法等の内容

下記及び別添の「1. 品質管理体制」による。

(1) 鉄骨製作工場の名称及び所在地

- ①名称 有限会社下田鉄工所
- ②所在地 長野県須坂市墨坂南 1-15-7

(2) 適用範囲

- ①鉄骨溶接構造の 5 階以下の建築物(延べ床面積 3,000 ㎡以内、高さ 20m 以下)とする。
- ②400N 及び 490N 級炭素鋼で板厚 25 mm 以下の鋼材とする。ただし、通しダイアフラム(開先なし)の板厚は 400N 及び 490N 級炭素鋼で 32 mm 以下とし、ベースプレートの板厚及び G コラムパネル厚肉部の板厚は別添の「2. ベースプレートの板厚及び G コラムパネル厚肉部の板厚」による。
- ③作業条件は下向及び横姿勢とし、溶接技能者の資格は、SA-3F 及び SA-3H 又は A-3F 及び A-3H とする。なお、横姿勢による完全溶込み溶接部の超音波探傷検査は全数とする。
- ④鋼種と溶接材料の組み合わせによる入熱及びパス間温度の管理値は、別添の「3. 入熱・パス間温度」による。

(注意) この指定書は、大切に保存しておいてください。



長野県指令 28 長建第 24-156 号
平成 28 年（2016 年） 8 月 2 日

長野県須坂市墨坂南 1-15-7

（有）下田鉄工所

取締役 下田 哲郎 様

長野県知事 阿部 守



一般 建設業の許可について（通知）

平成 28 年 7 月 8 日付けで申請のあった一般建設業については、
建設業法第 3 条第 1 項の規定により、下記のとおり許可したので、通知する。

記

許 可 番 号	長野県知事 許可（般 - 28）第 215 号
許可の有効期限	平成 28 年 9 月 20 日から平成 33 年 9 月 19 日まで
建設業の種類	鋼構造物工事業

注）許可の更新申請を行う場合の書類提出期限； 平成 33 年 8 月 20 日
（この日が行政庁の休日に該当する場合は、直後の開庁日）

加 入 証 明 書

共済契約者名 有限会社 下田鉄工所

現 住 所 長野県須坂市墨坂南1丁目15-7

共済契約者番号 20-26930

契約成立年月日 平成 26 年 3 月 6 日

上記の者は中小企業退職金共済法に基づく退職金共済契約者であることを証明します。

平成 26 年 3 月 27 日

発 行 者

東京都豊島区東池袋1丁目24番1号
独立行政法人
勤労者退職金共済機構
中小企業退職金共済事業本部長





二級建築士免許証

本籍地 長野県

下田哲郎

昭和54年2月4日生

二級建築士

長野県 8657号

昭和55年3月25日

建築士法（昭和25年法律第202号）
により、免許を与えた
ことを証す

昭和55年3月25日

長野県知事

西澤権一



番号 B026330001

2級技術検定合格証明書

本籍 長野県

氏名 下田 悟司

昭和54年4月4日生

建設業法の規定に基づく平成14年度建築施
工管理に関する2級(躯体)の技術検定に合
格したことを証し、2級建築施工管理技士(躯体)
と称することを認める。

平成15年3月10日

国土交通大臣 林 寛子

